

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 若林 頼房

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井川 準一

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪府中央区備後町4丁目1番3号）
大王製紙株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内1丁目16番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	144,953	147,309	612,314
営業利益	(百万円)	10,980	291	37,569
経常利益	(百万円)	10,453	1,381	37,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,723	1,361	23,721
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,018	11,456	25,088
純資産額	(百万円)	252,879	276,204	266,704
総資産額	(百万円)	840,787	878,947	840,441
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.47	8.20	142.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	30.4	30.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって事業活動を展開しています。

2022年4月1日付で、ダイオープリンティング株式会社は、三浦印刷株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社、株式会社千明社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミウラ株式会社に商号変更しています。また、2021年10月4日に株式を取得した芳川紙業株式会社を、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は正常化に向けた動きが強まりつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的な資源価格の高止まり、急激な円安進行に起因する消費者物価の上昇等により、景気の先行きは極めて不透明な状況です。

当社においても、石炭・重油等の世界的な資源価格の高止まりや為替レートが大きく円安に進行している影響等から輸入原燃料価格が過去にないほど上昇しており、高付加価値品への品種転換、徹底した省エネや固定費の削減等を進めるとともに、紙・板紙、ホーム&パーソナルケアの両セグメントの主要品種について販売価格への転嫁に継続して取り組んでいます。

このような状況の中で当社グループは、第4次中期事業計画「GEAR UP 次なる成長、新たな未来へ」（2021年5月27日発表）の下、可児工場の拡張、高付加価値化に向けた新工場用地の取得や三島工場でのフラッフパルプ内製設備の建設を進め、紙・板紙事業とホーム&パーソナルケア事業を横断した構造改革と強靱な事業ポートフォリオの確立を加速しています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	147,309百万円	(前年同四半期比	1.6%増)
営業利益	291百万円	(前年同四半期比	97.3%減)
経常利益	1,381百万円	(前年同四半期比	86.8%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,361百万円	(前年同四半期比	79.8%減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

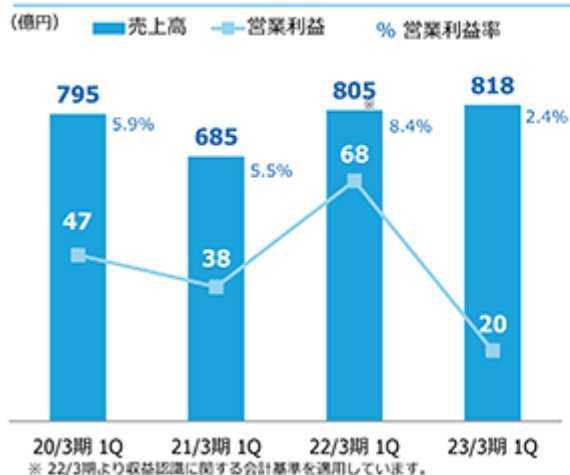
紙・板紙

売上高	81,843百万円	(前年同四半期比	1.6%増)
セグメント利益	1,966百万円	(前年同四半期比	70.9%減)

紙・板紙事業においては、昨年度第4四半期会計期間より洋紙、板紙の主要品種において販売価格の見直しを進めてきた結果、販売金額は前年同期を上回りましたが、石炭、チップ等の想定以上の原燃料価格の悪化を補うことはできずセグメント利益は前年同期を大幅に下回りました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第1四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。

紙・板紙事業 業績



品種別販売数量・金額増減要因

品種	数量	金額	増減要因
新聞用紙	-	-	-新聞発行部数及び頁数の減少
洋紙	-	-	+価格修正の浸透 -グラフィック用紙の需要減少 -コロナワクチン関連需要の反動減
板紙・段ボール	→	+	+価格修正の浸透 +国内需要のコロナ禍での需要減少からの回復 -中国ロックダウンや海上コンテナ不足による板紙輸出販売の減少

(表中の金額は、四捨五入して表示しています)

ホーム＆パーソナルケア

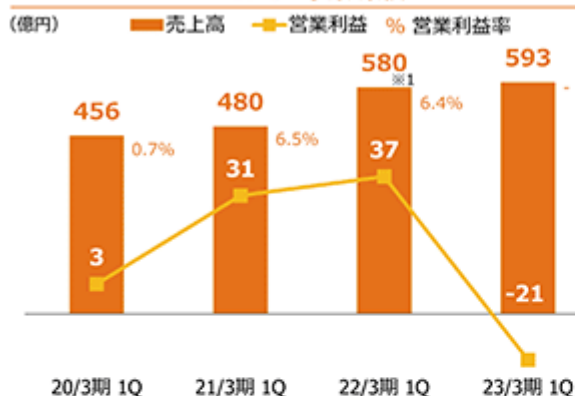
売上高 59,287百万円 (前年同四半期比 2.2%増)
セグメント損失 () 2,126百万円 (前年同四半期比 -)

ホーム＆パーソナルケア事業においては、主要製品を対象に前年度末より価格修正を進めてきた結果、販売金額は前年同期を上回りました。商品別では、衛生用紙において引き続き需要が伸長している高付加価値品の拡販に注力した他、吸収体カテゴリーでは、大手アパレルメーカーや著名人とのコラボレーション商品、人気キャラクターを採用したデザイン企画品を投入し、いずれも好評を得ました。また、新たな取り組みとして、生理用品の入手に困っている学生を対象に、生理用ナプキンを1年間無償提供するプロジェクトを始動させ、多数の応募があった他、複数の大手メディアから取材申込を受ける等、大きな反響がありました。

これらの結果、海外事業の販売伸長もあり販売金額は前年同期を上回りましたが、国内事業における価格修正に伴う一時的な販売減に加えて、石炭、パルプ、荷資材等の原燃料価格の想定以上の上昇による製造コストの悪化を補うことはできずセグメント利益は前年同期を大幅に下回りました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第1四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。

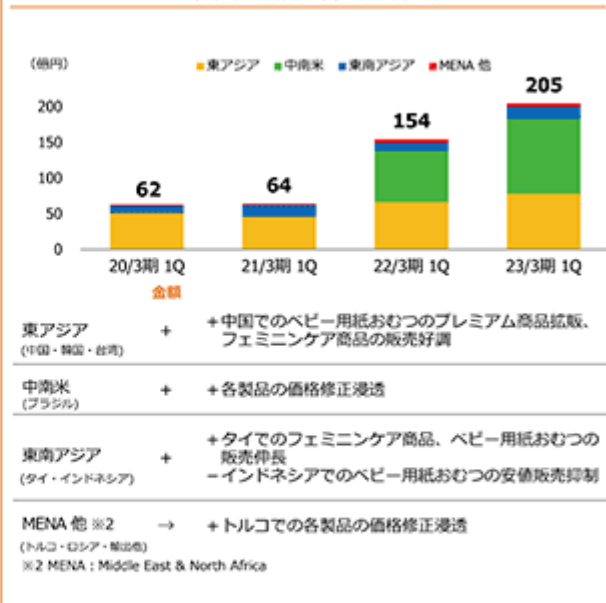
H&PC事業 業績



国内品種別販売数量・金額増減要因

品種	数量	金額	増減要因
衛生用紙	-	-	+ティッシュ・トイレットの新品販売伸長 -価格修正の先行による一時的なシェアダウン
ベビーケア	-	-	+デザイン企画品の販売伸長 +高付加価値品の集中的な販促活動による販売伸長 -少子化に伴う需要減少
大人用ケア	-	-	+市販ルートでの夜用商品、デザイン企画品の販売伸長 -業務ルートでの高級吸収パッド普及に伴う使用量減
フェミニンケア	-	-	+生理用ナプキン及び軽失禁商品のリニューアル品の販売伸長 -既存商品の販売減少
ウェットワイブ	+	+	+新商品の販売伸長
マスク	+	+	+商品ラインナップの拡充による販売伸長

海外地域別売上高・販売状況



(表中の金額は、四捨五入して表示しています)

その他

売上高 6,178百万円 (前年同四半期比 3.7%減)

セグメント利益 439百万円 (前年同四半期比 14.1%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売電事業が低調であったこと等により、売上高・セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ38,506百万円増加し、878,947百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29,006百万円増加し、602,743百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,500百万円増加し、276,204百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し、30.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、959百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,012,926	169,012,926	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	169,012,926	169,012,926		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日 ~ 2022年6月30日	-	169,013	-	53,884	-	52,871

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,383,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,562,500	1,675,625	同上
単元未満株式	普通株式 66,726	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	169,012,926	-	
総株主の議決権	-	1,675,625	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式交付信託が所有する当社株式が983,700株(議決権の数9,837個)及び従業員持株会信託が所有する当社株式が346,200株(議決権の数3,462個)含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれています。

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	1,383,700	-	1,383,700	0.8
合計		1,383,700	-	1,383,700	0.8

- (注) 「自己名義所有株式数(株)」の欄には、株式交付信託が所有する当社株式983,700株及び従業員持株会信託が所有する当社株式346,200株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,165	79,837
受取手形、売掛金及び契約資産	92,641	103,707
電子記録債権	7,988	9,672
棚卸資産	86,906	106,242
未収還付法人税等	6,378	7,916
その他	8,684	11,323
貸倒引当金	465	573
流動資産合計	291,300	318,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,181	98,817
機械装置及び運搬具（純額）	194,928	199,280
土地	83,183	84,000
その他（純額）	45,902	46,205
有形固定資産合計	421,195	428,304
無形固定資産		
のれん	50,489	53,923
その他	31,529	33,890
無形固定資産合計	82,018	87,814
投資その他の資産	² 45,787	² 44,574
固定資産合計	549,001	560,692
繰延資産	139	128
資産合計	840,441	878,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,384	78,958
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
短期借入金	13,738	16,677
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	65,580	74,473
未払法人税等	3,133	1,607
賞与引当金	5,550	2,960
役員賞与引当金	156	42
その他	59,778	52,428
流動負債合計	238,321	252,150
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	239,324	250,338
退職給付に係る負債	23,937	24,247
役員退職慰労引当金	81	50
株式給付引当金	310	371
環境対策引当金	12	12
関係会社事業損失引当金	37	35
その他	26,710	30,535
固定負債合計	335,415	350,592
負債合計	573,736	602,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	156,450	155,789
自己株式	4,122	4,056
株主資本合計	261,325	260,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	2,625
繰延ヘッジ損益	219	352
為替換算調整勘定	7,189	2,441
退職給付に係る調整累計額	1,288	1,224
その他の包括利益累計額合計	2,235	6,644
非支配株主持分	7,614	8,830
純資産合計	266,704	276,204
負債純資産合計	840,441	878,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	144,953	147,309
売上原価	104,686	115,193
売上総利益	40,266	32,116
販売費及び一般管理費	29,286	31,825
営業利益	10,980	291
営業外収益		
受取利息	70	146
受取配当金	249	731
持分法による投資利益	35	55
為替差益	-	1,706
その他	822	500
営業外収益合計	1,176	3,139
営業外費用		
支払利息	1,018	1,215
デリバティブ評価損	29	498
その他	654	335
営業外費用合計	1,703	2,049
経常利益	10,453	1,381
特別利益		
固定資産売却益	1	39
投資有価証券売却益	-	1,321
国庫補助金	-	159
受取保険金	759	50
その他	-	4
特別利益合計	761	1,576
特別損失		
固定資産除売却損	164	219
減損損失	8	0
災害による損失	36	162
固定資産圧縮損	-	153
その他	34	6
特別損失合計	244	543
税金等調整前四半期純利益	10,970	2,414
法人税、住民税及び事業税	3,220	836
法人税等調整額	929	601
法人税等合計	4,150	1,438
四半期純利益	6,819	976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	96	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,723	1,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,819	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	810
繰延ヘッジ損益	13	132
為替換算調整勘定	2,007	11,225
退職給付に係る調整額	38	58
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	1,198	10,480
四半期包括利益	8,018	11,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,910	10,240
非支配株主に係る四半期包括利益	108	1,216

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は無いものとみなしています。

(従業員持株会信託型ESOPについて)

当社は、当社グループの従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入しています。

(1) 導入の目的

本制度は、福利厚生の一環として、当社グループの従業員持株会を活性化して当社グループ従業員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ従業員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としています。

(2) 取引の概要

当社は、「大王製紙従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員を対象に本制度を導入しています。

当社は、持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定しています。

持株会信託は、信託契約後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得します。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し保証を行います。本制度導入後は、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる当社グループ従業員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ従業員が負担することはありません。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度末736百万円及び380千株、当第1四半期会計期間670百万円及び346千株です。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 779百万円 当第1四半期会計期間 779百万円

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
富士製紙協同組合	61百万円	富士製紙協同組合 61百万円
計	61百万円	計 61百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
投資その他の資産	130百万円	122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1 日 至 2022年 6月30日)
減価償却費	8,838百万円	9,960百万円
のれんの償却額	1,112	1,182
負ののれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1 日 至 2021年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,676	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

(注) 2021年 6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した「株式交付信託」に係る信託口に対する配当金10百万円、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した「持株会信託」に係る信託口に対する配当金 5百万円が含まれています。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1 日 至 2022年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,011	12.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(注) 2022年 6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した「株式交付信託」に係る信託口に対する配当金11百万円、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した「持株会信託」に係る信託口に対する配当金 4百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,538	58,002	138,540	6,412	144,953	-	144,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,398	673	4,072	17,612	21,684	21,684	-
計	83,937	58,675	142,612	24,025	166,638	21,684	144,953
セグメント利益	6,764	3,692	10,456	511	10,968	11	10,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,843	59,287	141,131	6,178	147,309	-	147,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,213	591	4,805	19,238	24,043	24,043	-
計	86,057	59,879	145,937	25,416	171,353	24,043	147,309
セグメント利益又は セグメント損失()	1,966	2,126	160	439	279	12	291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社グループの売上収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される財から生じる収益で構成されています。当社の報告セグメントにおける収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に以下の通り分解しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	紙・紙板	ホーム&パーソナルケア	計		
日本	74,120	42,566	116,687	4,913	121,600
東アジア	3,932	6,683	10,617	1,128	11,745
東南アジア	1,406	1,115	2,522		2,522
南米	887	7,092	7,980	74	8,054
中東・ロシア他	190	543	735	251	986
顧客との契約から認識した収益	80,538	58,002	138,541	6,366	144,909
その他の契約から認識した収益(注)				44	44
外部顧客への売上高	80,538	58,002	138,541	6,412	144,953

(注) その他の契約から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	紙・紙板	ホーム&パーソナルケア	計		
日本	73,441	38,833	112,274	4,953	117,227
東アジア	3,999	7,801	11,801	836	12,637
東南アジア	2,084	1,758	3,842		3,842
南米	1,524	10,420	11,944	341	12,285
中東・ロシア他	794	474	1,268	2	1,271
顧客との契約から認識した収益	81,843	59,287	141,131	6,133	147,265
その他の契約から認識した収益(注)				44	44
外部顧客への売上高	81,843	59,287	141,131	6,178	147,309

(注) その他の契約から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	40円47銭	8円20銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,723	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,723	1,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,106	165,934

(注) 1. 「株式交付信託」及び「持株会信託」が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間1,528千株、当第 1 四半期連結累計期間 1,335千株です。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合及びMarunouchi Global Fund II L.P.が保有するペット用品製造会社である株式会社大貴(以下、大貴)の全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社 大貴

事業の内容

ペット用品、紙加工品等の開発及び製造販売

リサイクル商品、産業廃棄物の再生処理業

企業結合を行った主な理由

当社は、2021年5月に発表した「大王グループ サステナビリティ・ビジョン」の中で、衛生・人生・再生の「3つの生きる」を成し遂げ、「やさしい未来」を実現するというパーパスを策定いたしました。そのビジョンにある「地球を再生する」ことに貢献すべく、2022年6月から使用済み紙おむつのリサイクル事業に関する共同研究を開始する等、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでおります。今回、本株式取得により、当社はグループ内でのマテリアルリサイクルモデルを確立できるだけでなく、ホーム&パーソナルケア事業の更なる収益基盤の強化も同時に実現できるものと考えております。

大貴は1984年に設立され、主に猫の排泄に用いられる紙製の猫砂のOEM製造・販売を行っており、国内の主要なペット用品メーカーへの販売を通して、紙製猫砂市場の約4割の供給を担っております。同社はメーカーで規格外となった紙おむつ、壁紙、パルプ系不織布等のリサイクル原料を活用し、高品質な紙製猫砂を製造しております。国内に2つの工場を有しており、東日本は栃木県の真岡工場から、西日本は香川県の四国工場から迅速に製品を供給しております。長年の経験から得たノウハウと特許を活用して、高度化・多様化するニーズに合わせた製品の開発とコスト競争力に強みを持っております。

当社グループが製造・販売している衛生用紙、紙おむつ、生理用品、マスクの製造過程で発生する生産ロスについては、その多くは原料工程まで戻して製品化する一方、再利用が難しい部分は、リサイクル原料として外販、もしくは自社ボイラーの燃料として利用することで対応していました。本株式取得により、そういった生産ロスを当社グループ内で完結する形でマテリアルリサイクルすることが可能となり、紙製猫砂の製造とペット用品メーカーへの販売による収益力の強化につなげてまいります。

さらに、SDGsの目標達成と持続可能な循環型社会の実現への貢献と共に、使用済み紙おむつのリサイクル事業で分離・回収したパルプ・ポリマーの紙製猫砂への活用も目指してまいります。

企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

未定

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被 取 得 企 業 名	株式会社 大貴
異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
取 得 株 式 数	5,011,270株
取 得 の 対 価	現金
取 得 原 価	7,400百万円(予定)
異 動 後 の 所 有 株 式 数	5,011,270株 (議決権の数：5,011,270個) (議決権所有割合：100.0%)

上記の金額は取得時点の対価であり、株式譲渡契約に基づく価格調整により最終的な金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 28百万円
なお、一部が未確定のため、暫定的な金額です。

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。